

令和2年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
(1)	収益的収支	3	ページ
(2)	資本的収支	4	ページ
(3)	その他予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	5	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

1	比較損益計算書	9	ページ
2	比較貸借対照表	10	ページ
3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
4	経営分析計算表	14	ページ
5	費用別構成表	14	ページ
6	財務分析計算表	15	ページ
7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入限度額、 貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16	ページ

令和2年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和3年7月7日から同年7月20日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和2年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和2年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、職員5人体制(会計年度任用職員1名含む。)で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は5,231人で、前年度と比較して31人の減少である。年間総配水量は615,134 m³で、前年度と比較して6,686 m³(1.1%)減少した。年間総有収水量は503,067 m³で、前年度と比較すると5,886 m³(1.2%)増加した。また、無収・無効水量は、前年度と比較して12,572 m³(10.1%)減少の112,067 m³となり、有収率は前年度と比較して1.8%増の81.8%となっている。

配水量の用途別使用水量は、家事用で351,439 m³、前年度比11,462 m³(3.4%)が増加し、業務用が72,840 m³で前年度比337 m³(0.5%)、団体用では78,753 m³で前年度比5,274 m³(6.3%)が共に減少している。

給水原価は、1 m³当たり233.98円、供給単価は259.09円である。

(事業の概要)

区 分	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口	人	6,551	6,667	△ 116	98.3
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	5,268	5,310	△ 42	99.2
給水人口	人	5,231	5,262	△ 31	99.4
達成率(給水人口/計画給水人口)	%	71.7	72.1	△ 0.4	99.4
普及率(給水人口/給水区域内人口)	%	99.3	99.1	0.2	100.2
給水戸数	戸	2,769	2,770	△ 1	100.0
給水栓数	栓	3,445	3,412	33	101.0
年間総配水量	m ³	615,134	621,820	△ 6,686	98.9
一日最大配水量	m ³	2,052	2,097	△ 45	97.9
一日平均配水量	m ³	1,685	1,699	△ 14	99.2
年間総有収水量	m ³	503,067	497,181	5,886	101.2
家事用	m ³	351,439	339,977	11,462	103.4
業務用	m ³	72,840	73,177	△ 337	99.5
団体用	m ³	78,753	84,027	△ 5,274	93.7
臨時用	m ³	35	0	35	皆増
有収率	%	81.8	80.0	1.8	102.3
無収・無効水量	m ³	112,067	124,639	△ 12,572	89.9
給水原価	円	233.98	221.89	12.09	105.4
供給単価	円	259.09	261.69	△ 2.60	99.0

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業収益	146,157,000	144,181,091	82.4	△ 1,975,909	98.6	131,152,193
営業外収益	29,376,000	30,697,720	17.6	1,321,720	104.5	30,688,935
合 計	175,533,000	174,878,811	100.0	△ 654,189	99.6	161,841,128

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 654,189 円の減（収入率 99.6%）である。

この主な内容は、営業収益において給水収益が 2,013,192 円減少し、営業外収益は、他会計負担金 248,745 円、長期前受金戻入 1,007,089 円の増収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業費用	160,214,000	140,008,271	91.8	20,205,729	87.4	137,360,399
営業外費用	14,819,000	12,474,252	8.2	2,344,748	84.2	4,968,677
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	175,533,000	152,482,523	100.0	23,050,477	86.9	142,329,076

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 23,050,477 円の減（不用額）である。

この主な内容は、営業費用においては、原水及び浄水費 6,980,675 円、配水及び給水費 8,812,260 円、総係費 3,212,826 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 2,556,800 円などである。

以上の結果、令和 2 年度の収益的収支は、水道事業収益 174,878,811 円に対し、水道事業費用 152,482,523 円で、収支差引き 22,396,288 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収入率	備 考
			%			
工事負担金	30,063,000	30,062,270	100.0	△ 730	100.0	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 730 円の減となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執行率	備 考 (消費税及び 地方消費税)
			%			
建設改良費	66,090,000	65,547,100	84.8	542,900	99.2	5,427,000
企業債償還金	11,748,000	11,747,475	15.2	525	100.0	
合 計	77,838,000	77,294,575	100.0	543,425	99.3	5,427,000

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 77,838,000 円に対し決算額 77,294,575 円で、差引き 543,425 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 47,232,305 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,694,066 円及び当年度分損益勘定留保資金 41,188,943 円及び建設改良積立金 3,349,296 円で補てんされた。

(3) その他予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 33,257 千円であるが、執行額は 31,773,403 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、6,435,110 円で、予算に定められた購入限度額 7,017 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は、161,841,128 円、対する水道事業費用は 142,329,076 円で、当年度純利益は 19,512,052 円を生じている。前年度の純利益 25,711,594 円と比較して 6,199,542 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和 2 年度における水道事業の比較

損益計算書は別表 1 (P 9) のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	131,152,193	131,300,237	△ 148,044	99.9
営業外収益	30,688,935	30,183,673	505,262	101.7
特別利益	0	0	0	—
合 計	161,841,128	161,483,910	357,218	100.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、131,152,193 円で前年度比 148,044 円 (0.1%) の減となった。

この主な内容は、給水収益 235,056 円 (0.2%) の増、その他の営業収益 383,100 円 (32.1%) の減によるものである。

営業外収益は、30,688,935 円で前年度比 505,262 円 (1.7%) の増となった。

この主な内容は、負担金 1,736,856 円 (49.4%) の増、長期前受金戻入 830,378 円 (3.3%)、雑収益 401,204 円 (33.0%) などの減によるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A－B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	137,360,399	131,504,348	5,856,051	104.5
営業外費用	4,968,677	4,267,968	700,709	116.4
合 計	142,329,076	135,772,316	6,556,760	104.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、137,360,399 円で前年度比 5,856,051 円 (4.5%) の増となった。

この主な内容は、配水及び給水費 3,459,491 円 (23.2%) の減、総係費 4,139,881 円 (9.9%)、資産減耗費 4,323,484 円 (48.0%) の増などによるものである。

営業外費用も、4,968,677 円で前年度比 700,709 円 (16.4%) の増となった。

この主な内容は、企業債利息 224,213 円 (5.6%) の減と雑支出 924,922 円 (316.0%) の増によるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	備 考
経営資本営業利益率	%	△ 0.7	△ 0.0	0.9	0.3	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本) × 1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 4.7	△ 0.2	5.9	1.6	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が減少したことにより令和元年度より 0.7 ポイント低下し△0.7%となった。営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により 4.5 ポイント低下し△4.7%となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表 2 (P10) のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,379,222,738	1,396,911,670	△ 17,688,932	98.7
流動資産	256,306,157	227,399,287	28,906,870	112.7
資 産 合 計	1,635,528,895	1,624,310,957	11,217,938	100.7
固定負債	194,121,320	206,101,625	△ 11,980,305	94.2
流動負債	21,124,487	20,147,543	976,944	104.8
繰延収益	550,370,896	547,661,649	2,709,247	100.5
負 債 合 計	765,616,703	773,910,817	△ 8,294,114	98.9
資本金	644,861,327	644,861,327	0	100.0
剰余金	225,050,865	205,538,813	19,512,052	109.5
資 本 合 計	869,912,192	850,400,140	19,512,052	102.3
負債資本合計	1,635,528,895	1,624,310,957	11,217,938	100.7

(1) 資産

固定資産 1,379,222,738 円はすべて有形固定資産である。構築物等において、配水管移設拡張工事等を実施したが減価償却により資産は減少している。減少した資産は、建物 659,781 円、構築物 9,680,109 円、機械及び装置 6,757,922 円、車両及び運搬具 281,250 円、工具、器具及び備品 309,870 円である。

流動資産 256,306,157 円は、現金預金 255,052,551 円、未収金 1,196,268 円、貯蔵品 57,338 円である。未収金 1,196,268 円の内訳は、未収金分 1,266,871 円、貸倒引当金 70,603 円（マイナス）であり、未収金 1,266,871 円は前年度比較 233,954 円減少している。決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 286,657 円と過年度分 11,920 円の合計 298,577 円となっている。内訳は下表のとおり。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考
現年度分	営業収益	1,115,763円	水道料金 213件
	営業外収益	139,188円	社会保険料翌月収納分 外3件
過年度分	営業収益	11,920円	※年度別未収金内訳 令和元年度 4件 11,920円
合 計		1,266,871円	※令和3年6月4日現在未収金残 49件 298,577円

当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は、1 件 1,231 円（税抜後）で適切に処理されている。本不納欠損処理のため、流動資産：未収金：貸倒引当金△71,834 円から当該 1,231 円を取り崩している。なお、当年度引当金はない。

貯蔵品 57,338 円については、現地たな卸検査の結果適正である。現金についても適正に管理されている。

(2) 負債・資本

負債合計は 765,616,703 円で、前年度比 8,294,114 円（1.1%）の減となった。

この主なものは、固定負債 194,121,320 円で前年度比 11,980,305 円（5.8%）の減、流動負債 21,124,487 円で前年度比 976,944 円（4.8%）の増、繰延収益 550,370,896 円で前年度比 2,709,247 円（0.5%）の増である。

資本合計は 869,912,192 円で前年度比 19,512,052 円（2.3%）の増となった。この内訳は、資本金の増減はなく、剰余金が 19,512,052 円（9.5%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 48,824,116 円、建設改良積立金は 153,365,401 円であるが、本年度の利益剰余金 22,861,348 円の処分は、減債積立金に 1,000,000 円、建設改良積立金に 18,512,052 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】

年度 項目	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	備 考
固定資産構成比率	84.3	86.0	87.4	87.8	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	15.7	14.0	12.6	12.2	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	11.9	12.7	13.8	14.0	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.3	1.2	1.1	1.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	86.8	86.1	85.1	84.9	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,213.3	1,128.6	1,132.9	1,086.8	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	85.4	87.1	88.4	88.8	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は84.3%（1.7%減）、流動資産構成比率は15.7%（1.7%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は11.9%（0.8%減）、流動負債構成比率は1.3%（0.1%増）、自己資本構成比率は86.8%（0.7%増）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると85.4%（1.7%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると1,213.3%（84.7%増）であり、理想比率は200%以上であることから、良好な状態である。

5 意見

令和2年度は、営業収益、給水人口とも前年度と比較して148,044円（0.1%）、31人（0.6%）の減少で、今後も給水収益の増加を見込むことは難しい状況である。

当期純利益は19,512,052円と前年度より6,199,542円減少した。これは、総係費（賃借料）と資産減耗費の増加によるものと考えられる。

構築物をはじめ送配水施設等の老朽化に伴う施設整備のための資本投資は欠くことができないところであり、令和2年3月作成された足寄町水道事業経営戦略（上水道事業）にもあるように、令和7年度以降には常盤浄水場改修についても計画されていることから、今後においても将来に向けて水道事業の健全経営に務め、受益者の信頼に応えるより良いサービスの提供と経済性追求に努力されたい。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減	対前年度比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
		円	%			円	%
経 常	営業収益	131,152,193	81.0	131,300,237	81.3	△ 148,044	99.9
	給水収益	130,340,910	80.5	130,105,854	80.6	235,056	100.2
	その他の営業収益	811,283	0.5	1,194,383	0.7	△ 383,100	67.9
	営業外収益	30,688,935	19.0	30,183,673	18.7	505,262	101.7
	利息及び配当金	17	0.0	29	0.0	△ 12	58.6
	負担金	5,255,745	3.3	3,518,889	2.2	1,736,856	149.4
	長期前受金戻入	24,620,089	15.2	25,450,467	15.8	△ 830,378	96.7
	雑収益	813,084	0.5	1,214,288	0.7	△ 401,204	67.0
	収 益 計 (1)	161,841,128	100.0	161,483,910	100.0	357,218	100.2
	損 益	営業費用	137,360,399	96.5	131,504,348	96.9	5,856,051
原水及び浄水費		1,959,829	1.4	2,002,810	1.5	△ 42,981	97.9
配水及び給水費		11,477,594	8.0	14,937,085	11.0	△ 3,459,491	76.8
総係費		46,113,944	32.4	41,974,063	30.9	4,139,881	109.9
減価償却費		64,476,475	45.3	63,581,317	46.8	895,158	101.4
資産減耗費		13,332,557	9.4	9,009,073	6.7	4,323,484	148.0
営業外費用		4,968,677	3.5	4,267,968	3.1	700,709	116.4
支払利息及び 企業債取扱諸費		3,751,051	2.6	3,975,264	2.9	△ 224,213	94.4
雑支出		1,217,626	0.9	292,704	0.2	924,922	416.0
費 用 計 (2)		142,329,076	100.0	135,772,316	100.0	6,556,760	104.8
経 常 利 益 (3)	19,512,052	—	25,711,594	—	△ 6,199,542	75.9	
特 別 損 益	特別利益		—		—		—
	固定資産売却益		—		—		—
	特別損失		—		—		—
	その他特別損失		—		—		—
特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—	
当 年 度 純 利 益 (5)	19,512,052	—	25,711,594	—	△ 6,199,542	75.9	
前年度繰越利益剰余金 (6)		—		—		—	
その他未処分利益剰余金	3,349,296	—		—	3,349,296	皆増	
当年度未処分利益剰余金	22,861,348	—	25,711,594	—	△ 2,850,246	88.9	
営 業 収 支	△ 6,208,206	—	△ 204,111	—	△ 6,004,095	3,041.6	
営 業 外 収 支	25,720,258	—	25,915,705	—	△ 195,447	99.2	

別表 2

比較貸借対照表

借方（資産の部）

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,379,222,738	84.3	1,396,911,670	86.0	△ 17,688,932	98.7
有形固定資産	1,379,222,738	84.3	1,396,911,670	86.0	△ 17,688,932	98.7
土地	7,893,341	0.5	7,893,341	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.6	25,714,688	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 11,900,703	△ 0.7	△ 11,240,922	△ 0.7	△ 659,781	105.9
構築物	2,379,180,882	145.5	2,341,939,602	144.2	37,241,280	101.6
構築物減価償却累計額	△ 1,082,680,341	△ 66.2	△ 1,035,758,952	△ 63.8	△ 46,921,389	104.5
機械及び装置	222,626,000	13.6	225,344,500	13.9	△ 2,718,500	98.8
機械及び装置減価償却累計額	△ 163,482,470	△ 10.0	△ 159,443,048	△ 9.8	△ 4,039,422	102.5
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 843,750	△ 0.1	△ 562,500	0.0	△ 281,250	150.0
工具、器具及び備品	2,537,000	0.1	2,537,000	0.2	0	100.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1,219,860	△ 0.1	△ 909,990	△ 0.2	△ 309,870	134.1
建設仮勘定	147,951	0.0	147,951	0.0	0	100.0
流動資産	256,306,157	15.7	227,399,287	14.0	28,906,870	112.7
現金預金	255,052,551	15.6	225,912,958	13.9	29,139,593	112.9
未収金	1,196,268	0.1	1,428,991	0.1	△ 232,723	83.7
未収金	1,266,871	0.1	1,500,825	0.1	△ 233,954	84.4
貸倒引当金	△ 70,603	0.0	△ 71,834	0.0	1,231	98.3
貯蔵品	57,338	0.0	57,338	0.0	0	100.0
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	1,635,528,895	100.0	1,624,310,957	100.0	11,217,938	100.7

貸方(負債・資本の部)

科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	194,121,320	11.9	206,101,625	12.7	△ 11,980,305	94.2
企業債	194,121,320	11.9	206,101,625	12.7	△ 11,980,305	94.2
流動負債	21,124,487	1.2	20,147,543	1.2	976,944	104.8
企業債	11,980,305	0.7	11,747,475	0.7	232,830	102.0
未払金	5,121,025	0.3	4,515,666	0.3	605,359	113.4
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	2,320,930	0.1	2,230,578	0.1	90,352	104.1
その他流動負債	1,702,227	0.1	1,653,824	0.1	48,403	102.9
繰延収益	550,370,896	33.7	547,661,649	33.7	2,709,247	100.5
長期前受金	1,053,077,319	64.4	1,026,646,703	63.2	26,430,616	102.6
長期前受金収益化累計額	△ 502,706,423	△ 30.7	△ 478,985,054	△ 29.5	△ 23,721,369	105.0
負債合計	765,616,703	46.8	773,910,817	47.6	△ 8,294,114	98.9
資本金	644,861,327	39.4	644,861,327	39.7	0	100.0
自己資本金	644,861,327	39.4	644,861,327	39.7	0	100.0
固有資本金	166,983,262	10.2	166,983,262	10.3	0	100.0
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	29.0	473,960,815	29.2	0	100.0
剰余金	225,050,865	13.8	205,538,813	12.7	19,512,052	109.5
利益剰余金	225,050,865	13.8	205,538,813	12.7	19,512,052	109.5
減債積立金	48,824,116	3.0	47,524,116	2.9	1,300,000	102.7
建設改良積立金	153,365,401	9.4	132,303,103	8.2	21,062,298	115.9
当年度未処分利益剰余金	22,861,348	1.4	25,711,594	1.6	△ 2,850,246	88.9
資本合計	869,912,192	53.2	850,400,140	52.4	19,512,052	102.3
負債・資本合計	1,635,528,895	100.0	1,624,310,957	100.0	11,217,938	100.7

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	19,512,052	25,711,594	△ 6,199,542
減価償却費	64,476,475	63,581,317	895,158
固定資産除却費	13,332,557	9,009,073	4,323,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,352	△ 90,686	181,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,231	△ 12,597	11,366
長期前受金戻入額	△ 24,620,089	△ 25,450,467	830,378
受取利息及び受取配当金	△ 17	△ 29	12
支払利息	3,751,051	3,975,264	△ 224,213
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	233,954	△ 26,645	260,599
未払金の増減額 (△は減少)	605,359	780,115	△ 174,756
前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 30,660	30,660
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48,403	1,353,824	△ 1,305,421
小 計	77,428,866	78,800,103	△ 1,371,237
利息及び配当金の受取額	17	29	△ 12
利息の支払額	△ 3,751,051	△ 3,975,264	224,213
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,677,832	74,824,868	△ 1,147,036
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 60,120,100	△ 90,561,100	30,441,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	27,329,336	55,276,585	△ 27,947,249
寄付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,790,764	△ 35,284,515	2,493,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還等による支出	△ 11,747,475	△ 11,178,221	△ 569,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,747,475	△ 11,178,221	△ 569,254
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	29,139,593	28,362,132	777,461
資金期首残高	225,912,958	197,550,826	28,362,132
資金期末残高	255,052,551	225,912,958	29,139,593

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 19,512,052 円を計上し、減価償却費 64,476,475 円、配水本管、配水管、消火栓等の固定資産除却費が 13,332,557 円、賞与引当金の増加が 90,352 円、長期前受金戻入額が△24,620,089 円などにより、73,677,832 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金よる収入が 27,329,336 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等の固定資産の取得において 60,120,100 円を支出し、32,790,764 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 11,747,475 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 73,677,832 円を、固定資産の取得等の投資活動 32,790,764 円、企業債の償還等の財務活動に 11,747,475 円に充てた結果、前年度と比較して 29,139,593 円増加し、資金期末残高は 255,052,551 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項 目	算 出 基 礎		比 率	
			令和2年度	令和元年度
負 荷 率	1日平均配水量	1,685m ³	82.1%	81.0%
	1日最大配水量	2,052m ³		
施設利用率	1日平均配水量	1,685m ³	48.8%	49.2%
	1日配水能力	3,450m ³		
最大稼働率	1日最大配水量	2,052m ³	59.5%	60.8%
	1日配水能力	3,450m ³		
配水管使用効率	年間総配水量	615,134m ³	604.1%	613.6%
	導送配水管延長	101,826m		
有 収 率	年間総有収水量	503,067m ³	81.8%	80.0%
	年間総配水量	615,134m ³		
供 給 単 価	給水収益	130,340,910円	259円09銭	261円69銭
	年間総有収水量	503,067m ³		
給 水 単 価	経常費用-受託工事費	117,708,987円	233円98銭	221円89銭
	年間総有収水量	503,067m ³		
職員一人当たり給水量	年間総有収水量	503,067m ³	100,613m ³	124,295m ³
	職員数	5人		
職員一人当たり給水人口	現在給水人口	5,231人	1,046人	1,316人
	職員数	5人		
職員一人当たり営業収益	営業収益	131,152千円	26,230千円	32,825千円
	職員数	5人		

別表 5

費用別構成表

科 目	総 費 用		給水原価 (1m ³ 当たり)			
	決算額	構成比	令和2年度		令和元年度	平成30年度
	円	%	円	円	円	円
職員給与費	31,773,403	22.3	31,773,403	63.16	57.31	58.11
報酬	1,583,532	1.1	1,583,532	3.15	0.00	0.07
基本給	14,024,700	9.9	14,024,700	27.88	27.34	28.15
手当	10,707,760	7.5	10,707,760	21.28	20.31	20.06
法定福利費	5,457,411	3.8	5,457,411	10.85	9.66	9.83
支払利息	3,751,051	2.6	3,751,051	7.46	8.00	8.22
企業債利息	3,751,051	2.6	3,751,051	7.46	8.00	8.22
減価償却費	64,476,475	45.3	※ 39,856,386	79.23	76.69	79.61
動力費		—	0	—	—	—
修繕費	1,574,800	1.1	1,574,800	3.13	2.79	8.37
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	223,200	0.2	223,200	0.44	0.30	0.46
その他	40,530,147	28.5	40,530,147	80.57	76.80	55.99
合計	142,329,076	100.0	117,708,987	233.98	221.89	210.76

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目	算 出 基 礎	比 率 (%)		摘 要	
		2 年 度	元 年 度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 1,379,223千円	84.3	86.0	<p>固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。両者の比率の合計は100となる。</p> <p>固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。三者の比率の合計は100となる。</p>
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産) 1,635,529千円			
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産 256,306千円	15.7	14.0	
		総資産 1,635,529千円			
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 194,121千円	11.9	12.7	
総資本(資本+負債) 1,635,529千円		×100			
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債 21,124千円	1.3	1.2		
	総資本(資本+負債) 1,635,529千円			×100	
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益 1,420,283千円	86.8	86.1		
	総資本(資本+負債) 1,635,529千円			×100	
財 務 に 関 する 比 率	固 定 比 率	固定資産 1,379,223千円	97.1	99.9	<p>固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。</p> <p>上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。</p> <p>流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。</p>
		自己資本金+剰余金+繰延収益 1,420,283千円			
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産 1,379,223千円	85.4	87.1	
流 動 比 率	流 動 比 率	流動資産 256,306千円	1,213.3	1,128.6	
		流動負債 21,124千円			×100
給 水 収 益 に 関 する 比 率	経 常 収 支 比 率	経常収益 161,841千円	113.7	118.9	<p>経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。</p> <p>業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。</p>
		経常費用 142,329千円			
給 水 収 益 に 関 する 比 率	営 業 収 支 比 率	営業収益 131,152千円	95.5	99.8	<p>業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。</p>
		営業費用 137,360千円			
給 水 収 益 に 関 する 比 率	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 比 率	企業債元利償還金 15,499千円	11.9	11.6	<p>当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。</p>
		給水収益 130,341千円			
給 水 収 益 に 関 する 比 率	職 員 給 与 費 率	職員給与費 31,773千円	24.4	21.9	<p>一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 31,773÷131,152×100=24.2%</p>
		給水収益 130,341千円			

別表 7

○支払利息内訳 (単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	3,752,000	3,751,051	949
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	3,884,000	3,751,051	132,949

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職 員 給 与 費	委 員 報 酬	1,583,532
	給 料	14,024,700
	手 当	10,707,760
	法 定 福 利 費	5,457,411
	計	31,773,403

○たな卸資産購入限度額 (単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	—	—	—
量水器	7,017,000	6,435,110	581,890
計	7,017,000	6,435,110	581,890

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 585,010円

○貯蔵品受払状況 (単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応急資材	57,338				57,338
量水器	0	5,850,100	5,850,100		0
計	57,338	5,850,100	5,850,100	0	57,338

○年度別収支比較表 (単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成30年度	158,940,826	100.9	129,642,441	97.6	29,298,385	119.3
令和元年度	161,483,910	101.6	135,772,316	104.7	25,711,594	87.8
令和2年度	161,841,128	100.2	142,329,076	104.8	19,512,052	75.9

